

## ホルムズ軍事作戦参加反対 韓日進歩政党・市民社会共同声明

韓国と日本の進歩政党および市民社会団体は、本日開催した連席会議を通じて、中東で進行している戦争状況と東アジア各国の軍事参加問題について論議した。

2026年2月28日、米国とイスラエルがイランに対する大規模な軍事攻撃を開始して以来、中東地域の緊張は急激に高まっている。この戦争はすでに数多くの民間人の犠牲を生んでおり、中東全域へと拡大する危険をはらんでいる。今回の侵攻は、核戦争、気候危機をはじめ人類生存への重大な脅威も生み出している。それにもかかわらず、ドナルド・トランプ米大統領は「ホルムズ海峡軍事作戦」が必要であるという理由で、同盟国に対し軍艦の派遣を要請した。

我々は、以下の通り立場を表明する。

第一に、われわれは、米国とイスラエルによるイラン攻撃が、平凡な人々の生存を脅かし、国連憲章をはじめとする国際法秩序を深刻に破壊する明白な侵略行為であることを確認し、これに反対する。われわれは、武力衝突の激化が中東地域の緊張を深め、国際平和と安定、そして生存を脅かしていることを確認し、戦争の即時停止を要求する。

我々は、関連当事国がすべての軍事行動を即時中止し、国際法および国際的な合意に基づいた平和的手段を通じて事態を解決することを促す。

第二に、我々は韓国政府と日本政府に対し、ホルムズ海峡での軍事作戦に、そのレベルの如何を問わず参加しないことを強く要求する。直接的・間接的な軍事介入は、それ自体が事態の拡散を招くだけであり、問題解決に寄与することはない。

併せて、ホルムズ海峡への軍艦派遣を拒否し、各国にある米軍基地からの艦艇および航空機の派遣と出撃を許可せず、国連憲章と国際法、そして各国憲法に合致する平和的解決の原則を明確に堅持することを要求する。

第三に、我々は東アジア市民社会が、本事態の拡散を防止し、迅速かつ平和的な解決のために努力すべきであり、平和を擁護するために緊密に協力しなければならないと確信する。

韓国と日本の市民社会は、過去の歴史と葛藤を克服し、平和構築のための協力を継続的に拡大していく。我々は今後も戦争と軍国主義に反対し、国際平和の維持・増進のための共同の努力を継続する。また、武力行使に反対し、平和的解決を促す国際社会の平和運動との連帯を表明する。

2026年3月26日

韓日進歩政党・市民社会オンライン連席会議 参加団体一同

[韓国側] 正義党、緑の党、労働党、プラットフォームC、労働者が拓く平等の道、社会進歩連帯

[日本側] 緑の党グリーンズジャパン、社会民主党、日本共産党、原水爆禁止日本協議会、ノーモア沖縄戦、日本平和委員会